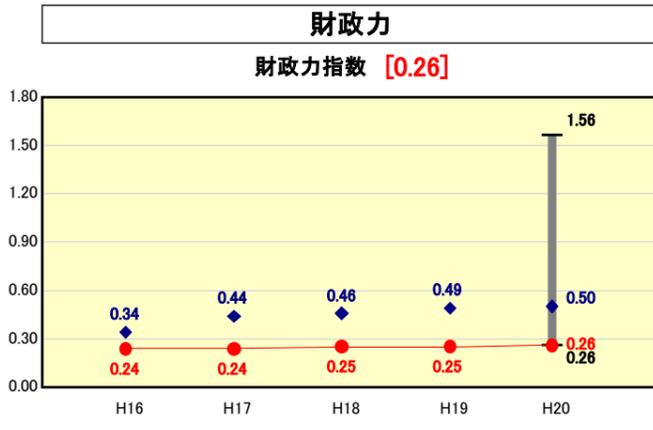


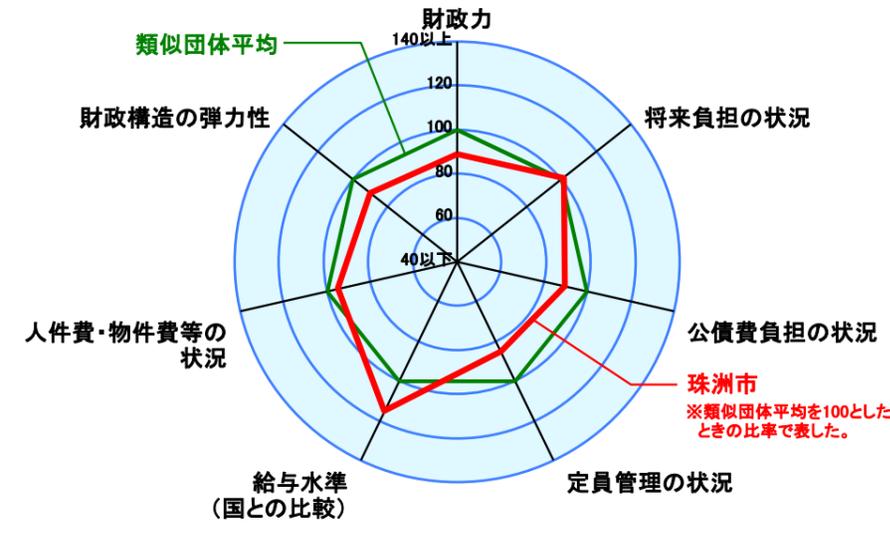
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



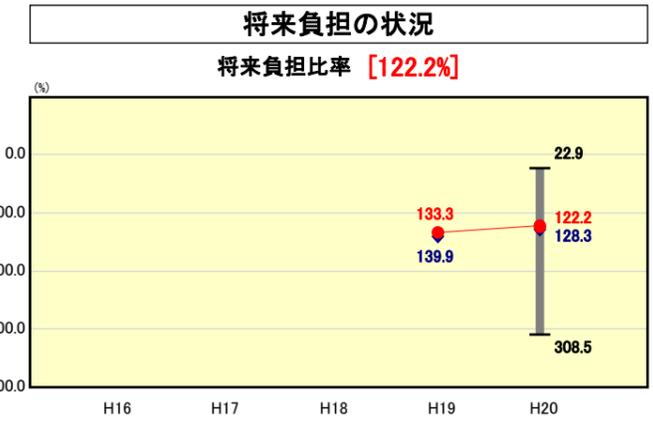
● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 88/89
全国市町村平均 0.56
石川県市町村平均 0.55

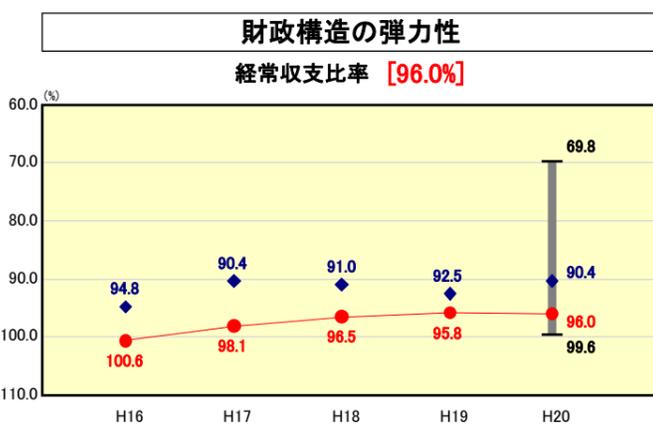
人口	17,921	人(H21.3.31現在)
面積	247.20	km ²
標準財政規模	6,873,326	千円
歳入総額	10,907,119	千円
歳出総額	10,777,585	千円
実質収支	51,322	千円



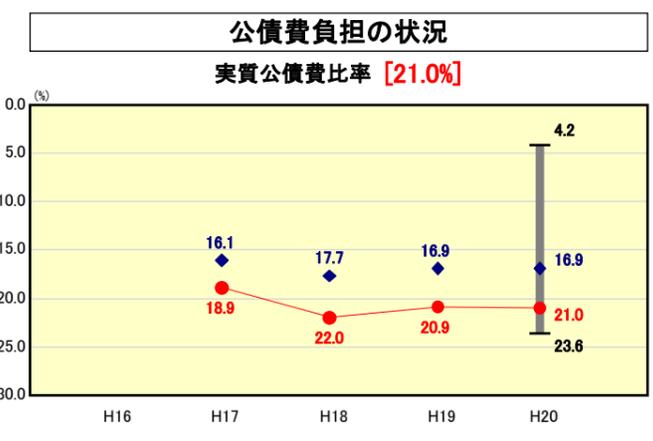
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



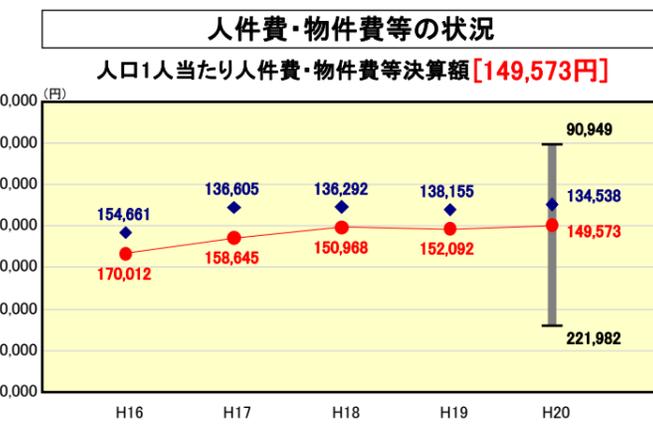
類似団体内順位 41/89
全国市町村平均 100.9
石川県市町村平均 148.1



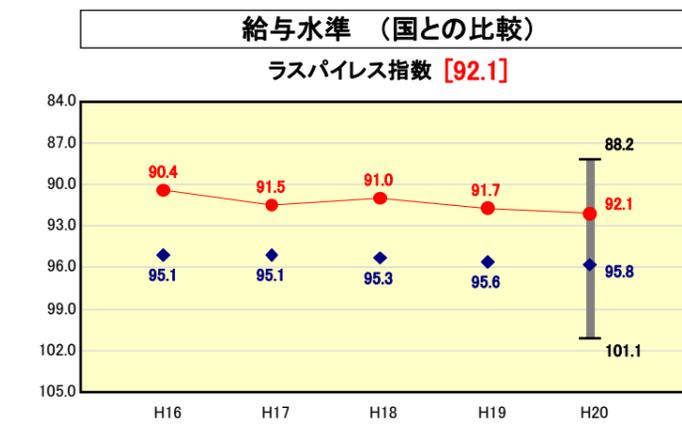
類似団体内順位 78/89
全国市町村平均 91.8
石川県市町村平均 92.6



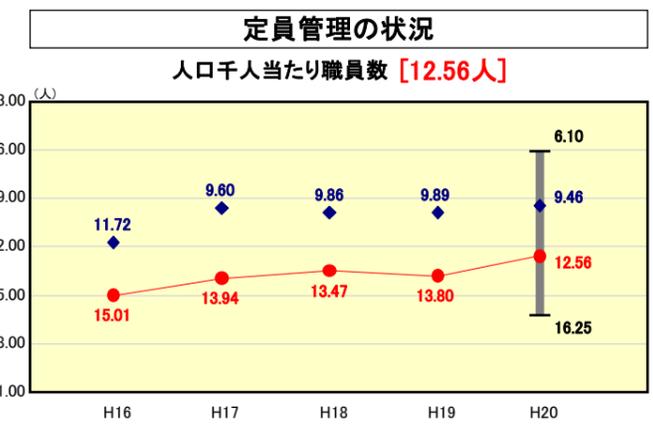
類似団体内順位 78/89
全国市町村平均 11.8
石川県市町村平均 14.5



類似団体内順位 62/89
全国市町村平均 114,142
石川県市町村平均 108,168



類似団体内順位 7/89
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 78/89
全国市町村平均 7.46
石川県市町村平均 7.71

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
類似団体内順位は下位で推移している。これは自主財源が少なく、財源を地方交付税などに依存していることを意味している。税源移譲があったとはいふものの過疎と高齢化により住民税は減少傾向にあり、また、固定資産の評価見直し等による固定資産税の減が主な要因である。今後は、税・料金の未収金の回収強化やアグリビジネス等の企業支援など地域の経済活力の掘り起こしを行いながら、自主財源の増を図り財政の健全化に努める。

【経常収支比率】
人件費や扶助費、一部事務組合への負担金、特別会計への繰出金の増加により平成16年度には100%超え、非常に硬直化した状態であったが、平成17年度策定の行財政改革大綱に基づき、予算編成から枠配分方式を導入し、経常経費の徹底的な削減や退職者不補充による人件費の削減の効果もあり平成20年度は96.0%となった。ただし硬直化の状態は変わらず、引き続き適正に執行し、90%以下への達成に努める。

【実質公債費比率】
平成20年度は21.0%となり、前年度の20.9%から微増した。これは、償還に充てたと認められる一部事務組合への負担金や公営企業への繰出金が高水準で推移していることや、一般会計においても平成13年度以降に実施した大型事業の償還ピークを今後迎えること等が要因である。今後は全会計において繰上償還等を積極的に実施し、事業においても年次計画や事業計画を精査し、緊急度や住民ニーズを的確に把握し、起債の新発や特別会計への赤字補てん的な繰出金抑制に努める。

【将来負担比率】
将来負担比率は122.2%となっており、前年度比11.1%の減少となった。主な要因としては、地方債現在高の減であり、公的資金補償金免除繰上償還を実施したほか、職員数の削減による退職引当金の減、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、財政調整基金等の積立による充当可能基金の増額等があげられる。今後も普通建設事業の圧縮、新発債の抑制を続けていき、将来負担の健全化に努める。

【ラスパイレズ指数】
ラスパイレズ指数は92.1となっており、類似団体内でも低い水準となっている。従来から給与水準が低い状態にあったが、近年の退職者不補充により、職員構成が高齢化し、ラスパイレズ指数は上昇傾向にある。今後も適正な人件費の総額を維持しつつ、行政規模に見合った指数となるように努める。

【人口1,000人当たりの職員数】
山地が多く施設の統廃合が進まないため、施設の維持管理に必要な職員数を確保しなければならないなど本市特有の事情もあり、類似団体平均を上回る状況であった。平成17年度策定の行財政改革大綱に基づき、退職者不補充による人件費の削減(5ヶ年で82人の削減)を実施していることもあり、前年度比1.24人の減となった。今後も類似団体平均なみとなるように、行政規模に見合った職員数となるよう引き続き努める。

【人口1人あたりの人件費・物件費等決算額】
平成20年度における人口1人あたりの人件費は92,743円(前年度比△2,861円)となっている。これは平成17年度策定の行財政改革大綱に基づき退職者不補充をはじめとする組織のスリム化を実施した効果であるが、類似団体平均を上回る高い水準であるため、今後も適正化に努める。
平成20年度における人口1人あたりの物件費・維持補修費は55,980円。経常的な一般行政経費については、平成18年度の当初予算編成から導入した枠配分方式の成果もあり減少してきたが、近年、業務の民間への指定管理委託を進めており、平成20年度には市内の観光施設を指定管理委託したこともあり、物件費(委託料)が増えたことが要因である。類似団体平均は下回ってはいるが、今後も適正な執行に努める。